

問いかたちと答えのかたち (2)

——リサーチ・クエスションの類型化と問いのレベル——

佐 藤 郁 哉

I 「疑問詞のかたち」による分類の限界——再説

II 既存の類型論の概要

III 新たな類型論を目指して

IV 問いのレベルと論文の構成

補論1 問いのレベルに関する多様な用語法

補論2 規範的な問いは実証研究にはなじまないか？

I 「疑問詞のかたち」による分類の限界——再説

1. 5W1Hの効用と限界

前稿で述べたように、本論考の目的は、リサーチ・クエスションおよび仮説に関して何らかの類型論を構築することそれ自体にはない。本論考では、むしろ、実証研究の際に設定される複数のリサーチ・クエスション同士の関係や、その相対的な「比重（重要度）」について検討する際に留意すべきポイントを明らかにしていくことに主眼を置いている。また、狭い意味での学術研究の範囲を越えて、実践的・応用的な調査研究を実施していく際に目指すべき「問いかたちと答えのかたち」の方向性を示していくことも視野に入れている。（なお、本論考は全体で3部構成となっているため、個別の論文については「本稿」「前稿」「次稿」あるいは「本論考の第〇部（第1部、第2部、第3部）」という形で区別していくことにする。）

この点に関しては、前稿で解説した、いわゆる5W1Hという問いの分類の有効性とその限界について改めて確認しておく必要がある。

前稿で指摘したように、「ジャーナリズムの問い」などと呼ばれることもある5W1Hという問いのセットは、たしかに、社会現象および社会的行為の動機や経緯について網羅的に記述していこうとする際などには有効な手がかりになる。しかし、その一方で、このような疑問詞の表面的な形式にもとづく類型化は、改めてリサーチ・クエスションを定式化することによって問うべき内容を明確にし、また調査研究の方向性を明らかにしていくための基準として見た場合には、幾つかの深刻な問題を抱えている。

事実、この6分類については、気のきいた一種のヒューリスティクスとして、かなり無造作ないし時には「ぞんざい」とも思える扱いがなされることも多く、時には、本来

重要であるはずの問いが見落とされてしまう場合さえある。たとえば、ロバート・インの *Case Study Research* では、歴史研究が主な事例研究法の1つとしてあげられているにもかかわらず、When の問いが欠けている。一方で、ウェイン・ブースらの *The Craft of Research* の初版では Why の問いが考慮に入れられていなかった。

また、5W1H をリサーチ・クエスションの分類法として取りあげている文献では、往々にして、「問いのレベル」という点に関する配慮が必ずしも十分にはなされていない。つまり、調査研究全体の方向性を明らかにする上で重要な役割を担うべき総論的な「セントラル・クエスション」と個別具体的で各論的な問いとのあいだに明確な区別がなされていないケースが多いのである。

2. WHAT/WHY と 5W1H

(1) 問いのレベルの混同

以上のような問題について考える上では、パトリック・ホワイトが、*Developing Research Questions* の中で示した次のような表が示唆的であろう。

表1 記述の問いと説明の問いにおける 5W1H

記述に関わる問い	説明に関わる問い
What	How
Who	Why
When	
Where	
How	

出所：White (2017 a : 58 ; 2017 b : 192-193)

ホワイトは、この表を使いながら、「ジャーナリズムの6つの問い (journalistic six)」のうち、Why は明らかに「説明に関わる問い」として分類できるものであり、それ以外の4つのWは「記述に関わる問い」にカテゴライズできるのだと主張する。一方で彼は、How については、両方のカテゴリーにまたがっており、やや曖昧な位置づけだとしている (White 2017 : 57-58)。

このホワイトの説明は、「記述と説明」という大分類と5W1Hという問いの分類法の関係について整理してみる枠組みとしては一定の意義がある。もっとも前稿で指摘したように、実際には本論考の表記法で言えば大文字で示される WHAT と WHY という2つの問いには、それぞれ、個別具体的な調査課題レベルに該当する、5W1Hという6つの疑問詞に関わる問いの全てが含まれていると考えることができる。

たとえば、並外れた経営業績を達成してきた企業の躍進の経緯について明らかにすることを目指す総論的な問い、つまり「どうなっているのか？」という WHAT の問い

——記述の問い——に対する答えを提供するためには、現在に至るまでにその企業に関連してそれぞれの時点で、「誰が、なぜ、いつ、どこで、何をどのようにしたのか?」という個別具体的な問いに対する答えを示しておく必要がある。また、そのうちの「なぜ (Why)」の問いには、たとえば同社の経営トップが特定の経営戦略を採用した経緯やその時点での企業を取り巻く事情などに関する検討項目が含まれることになるだろう。

同じような点は、WHY の問い——説明の問い——についても指摘できる。たとえば総論的なリサーチ・クエスチョンである「なぜ、〇〇社は過去 20 年以上にわたって増収増益を達成することができたのか?」という問いに対する答えを突きとめることを目指す際には、良好な経営業績を達成する上で最も重要な条件は「何と何であるか」という点に関わる各論的な What の問いや、それらの条件がそれぞれ具体的にどのように経営業績に寄与していたのか、という How の問いへの答えを示すことが必要になるだろう。

こうしてみると、表 1 のような図式的な区分に含まれるある種の曖昧さや混乱は、「問いのレベル」と「問いの種類」を混同して同列に扱ったことによって生じたものだと考えることができる。実際、5W1H は、本稿の後半で改めて「調査課題レベルの問い」と呼ぶ、個別具体的な調査項目に対応して立てられる各論的な問いの分類の際には有効であっても、調査研究全体の方向付けを明確にしていくために設定される「セントラル・クエスチョン」の分類法としては必ずしもふさわしくないのである。

(2) How の「真偽」と How to の「当否」

以上の検討から改めて明らかになってくるのは、5W1H における H、すなわち How の問いと本論考で提案してきた 2W1H の H、つまり How to のあいだの違いである。How も How to も、社会現象や社会的行為の様態 (どのように) ないし方策・手段 (何によって) に関わる問いである、という点では共通している。しかし一方で、この 2 つの種類の問いのあいだには、時間展望および「検証」ないし評価の対象という 2 点に関して根本的な違いが存在する。

ホワイ特が指摘するように、表 1 では、How が、記述と説明の問いの両方に含まれている。実際たしかに、様態や手段を問う How は、一方では、総論的な WHAT (記述) の問いの詳細を各論的なレベルで確認していくための問いになる。つまり、実態として「ある行為がどのようにおこなわれたか」あるいは「どのような手段によって遂行されたか」という点について確認することになるのである。しかし一方で、How は、WHY (説明) の問いの詳細に関わる問いにもなりうる。この場合は、各種の要因が「どのように」関連しあって何らかの結果をもたらしたか、という点に関する解明、すなわち因果メカニズムの具体的な内容について明らかにしていくことを目指すのである。

このように、How は、総論的な記述 (WHAT) と説明 (WHY) のどちらの問いに関わるものであるにせよ、主として、過去に生じた出来事 (ないし繰り返し生じる法則的な傾向) の事実ないし実態について確認するために設定される各論的な問いなのである。したがって、その問いを設定して実施される調査研究の結果として得られる答えの妥当性については、その真偽 (真実であるか否か) が検証の対象になる。

一方で、本論考で 2 W 1 H という場合の H、つまり How to は、その問いに対応して最終的に示される答えについては、その答えが得られた時点での検証はおこなえない。というのも、その場合の How to (どのようにすれば良いか?) は、事実について明らかにするための問いではなく、より良い方策の提案だからである。(当然ではあるが、How とは違って How to 自体は疑問詞ではない。したがって、英文の場合であっても、改善策に関わる問いについては他の種類の疑問詞が使用されることになる。¹⁾)

したがって、How to に対する答えが実際に実効性のある改善策であったか否かという検証、つまり効果や有効性の検証 (test, verification) がおこなわれることがあったとしても、それは、あくまでも、調査研究それ自体が完了してしまった後の時点ということになる。また、その検証ないし評価の際に用いられる基準は、「真偽」つまり「事実としてどうであったか」ではなく「当否 (当たっていたか外れていたか)」ということになる。すなわち、調査研究の結果として提案される改善策については、「実際に効果があったか否か」という点が事後的に検討されることになるのである。

(3) 経営戦略に関する調査研究の場合

ここで、この How と How to のあいだの違いという点について、経営戦略が研究対象になっている場合を例にとって考えてみることにしたい。

経営戦略に関連して How を問う際には、たとえば、企業数社によって過去に採用された製品戦略やイノベーション戦略の事例の検討を通して、事実としての経営戦略のあり方とその効果・影響に関する分析をおこなうことがあるだろう。この場合は、特定の企業が過去に採用した戦略がどのようなものであり、現実にはどのような効果があったか (WHAT)、そしてまた、その戦略はなぜ一定の成果 (「成功」「失敗」等) に結びついていったのか (WHY)、という点などについて確認することになる。

その上で、「良い戦略 (効果的だった戦略)」と「悪い戦略 (効果的ではなかった戦略)」の特徴や成果に見られる違いを明らかにしていったりする。またそれが、ある場合には「成功の法則」、つまり、特定の事例の範囲を越えて一定程度の一般性がある「良い戦略」

1 たとえば、次のような例がある——How can the ideas or actions of terrorists be influenced? What is the most effective way that governments can respond to terrorism? (Halperin and Heath 2020: 112)。これらの例もまた、疑問詞の形態にもとづく問いの類型化の限界を改めて示すものだと言えるであろう。

の特徴やその基本ロジックの解明に結びついていくこともあるだろう。

これらの例で分析対象になっているのは、過去の事実ないし普遍的な法則としての How である。したがって、その調査研究の結果として得られた知見 (How に対する答え) については、その「真偽」を問うことができる。

それとは対照的なのが、斬新な経営戦略 = How to の提案が主な目的となっている調査研究の場合である。この場合は、その研究の成果の真偽を問うことは、原理的に不可能である。というのも、戦略の提案が最終ゴールとなっている調査研究の場合には、その成果が発表された時点では、経営成果、つまり提案された戦略の効果や影響はまだ現実のものにはなっていないからである。先に述べたように、それが現実のものになった時点で問うことができるのは、「当否 (当たっていたか外れていたか)」という点なのである。

この点に関して言えば、戦闘計画という意味での「戦略」と経営戦略との間には本質的な共通点がある。実際、戦闘計画の場合も、その善し悪しを検証・評価できるのは、戦争ないし戦闘が終了した時点であり、経営戦略の場合と同じように、真偽などではなく当否が問われることになるのである。

3. 実証の問い (= 現実分析の問い) と実践の問い (= 現実変革の問い)

以上で見てきたように、How と How to の問いのあいだには本質的な違いがある。これら 2 種類の問いのあいだの関係をひと言で言い表せば、「実証の問いと実践の問い」ということになるだろう。さらに言い換えれば、「現実分析の問いと現実変革の問い」ということもできる。実際、How to の場合には、単に現実のあり方を明らかにするというよりは、現実そのものに働きかけて、その現実を変えていくことが主な目標になる。

当然のことながら、これらの 2 種類の問いは相互にまったく無関係というわけではない。それどころか、前稿で「2W1H の 3 点セット」について述べた際に指摘したように、処方箋 (How to) の提案は、How をはじめとする事実の把握が確実になされた時にこそ最も効果的になる。たとえば、経営戦略についても、過去の戦略の事例に関する正確かつ精確な分析を踏まえた上で新たな戦略の提案がなされた時にこそ、それは実効性があるものになるだろう。つまり、それによって、現状ないし現実そのものを (特定の立場、たとえば特定企業の視点から) 変革していくことが可能になるのである。

そして、前者の、現実分析で完結するタイプの調査研究は、しばしば純学術研究 (pure research) ないし基礎研究 (basic research) などと呼ばれる²。一方で、後者については、

2 当然ではあるが、「研究のための研究」という建前とは裏腹に、研究活動には、研究者ないし研究者集団の利害 (たとえば、採用や昇進、名声・補助金の獲得など) への関心が背景にあることが稀ではない。また、それと密接に関連しているのが、各種の研究不正ないしハゲタカジャーナルへの投稿やサラミ出版などに代表されるグレーゾーンの研究活動である。しかし、本節での議論の中心はリサーチ・クエストの類型化であるので、ここでは、それらの問題については詳しく触れないことにする。

応用研究と呼ばれることが多い (Gibbons et al. 1996; Stokes 1996 参照)。

いずれにせよ、以上の検討作業から浮かび上がってくるのは、各種の問いのあいだには、階層的ないし重層的な関係が存在する、という事実である。実際、前稿で指摘したように、What の問いの追究によって得られた答え無しには Why の問いの答えは得られない。それに加えて、How to の問いは What と Why の「往復運動」を経て、はじめて意味のあるものになってくるのである。

したがって、リサーチ・クエスチョンの類型論を構築していく際には、問いのあいだの重層性ないし階層性に対して細心の注意を払っておかなければならない。以下では、この点を念頭に置いた上で既存の類型論について検討していく作業を通して、各種のリサーチ・クエスチョン同士の関係についてさらに深く掘り下げて検討していくことにしたい。

II 既存の類型論の概要

1. 研究目的の違いを軸とするデンスクンの6類型

(1) 各類型の概要

以上のような点を踏まえてリサーチ・クエスチョンの類型化に関する検討を進めていく上で示唆に富むのは、*Ground Rules for Social Research* におけるマーチン・デンスクンの議論である (Denscombe 2009: 10-12)。デンスクンはまず、研究の種類については、その目指すところによって記述的研究、説明志向型研究、探索的研究 (新しい領域について研究をおこない、新しい理論や概念の構築を目指す研究) という3区分が定番的であるとする。その上で、この3分類を拡張したものとして、以下に示す6類型を提示している。(以下の解説では、疑問詞の形式だけで問いを類型化することの限界を改めて示すために疑問詞に下線を施している。デンスクンの原文にこのような下線が付されているわけではない。)

(i) 結果を予測する (将来どのようなことが起きるか? What will happen in the future?)

調査研究の中には、将来の出来事や状態に関する予測をおこなうことに主眼が置かれているものがある。デンスクンが指摘するように、応用研究の主な目的の1つはまさにこれである。たとえば、経済学者やエコノミストの中には、モデル構築だけでなく経済成長率や将来の貿易収支などの予測に関わる研究者が一定数存在する。経営学者の中にも、実務家がマーケティング、投資、生産活動を進めていく上で非常に重要な意味を持つ、市場の状況や他社の動向に関する予測 (「読み」) を提供するコンサルタント的なサービスを提供する人々が存在する。

(ii) 物事の原因や結果について説明する (なぜ物事は起きるのか? Why do things happen?)

次の「説明」という目的は、学術的な調査研究の際に設定されることが多い。デンスクンは、将来の事態の予測を念頭に置いた上で説明を目指すケースもあるが、その場合でも、主たる目的はあくまでも「物事がなぜ特定の形で起きるのか」という点について説明することにあるのだとしている。そして、説明を目指す研究の焦点は、理論の検証や新理論の開発あるいは既存の説明を精緻化していくことに置かれるのだ、とする。

(iii) 何事かを批評あるいは評価する (それはどれだけうまく機能しているのか? How well does something happen?)

複数の調査対象その相対的な価値について評価することが目的となる。特定のプログラムや政策の強みや弱みについて比較検討し、改善の道を探ることが念頭にある場合も多いとされる。

(iv) 何事かを記述する (それはどのようなものであるか? What is it like?)

調査研究では、特定の物事についてそれまでよく知られていなかった情報を入手した上でそれについて報告することが主たる目的となることも多い。その種の「探索的研究 (exploratory research)」では何らかの状況や出来事の実事に関する情報を収集し、それを記述することになる。デンスクンは、その種の情報を収集するための調査技法の代表としてエスノグラフィー、事例研究、サーベイなどをあげている。

(v) 優れた実践の方法を開発する (それはどのようにすれば改善できるか? How can it be improved?)

調査研究の中には、主として実践上の問題を解決したり既存の手続きなどの改善策を明らかにしていくことを目指すものが少なくない。デンスクンは、その種の応用研究の典型の1つとして「アクション・リサーチ」を挙げている。そのアクション・リサーチの場合、調査をおこなう者自身が、厳密な調査活動を通して、所属する組織や集団が置かれている環境の改善を目指すことになる。

(vi) 地位向上 (どのようにすれば調査研究の対象になっている人々の地位向上を果たせるか? How can it help those who are being researched?)

多くの調査研究では、対象となる人々や物事を「客体 (objects)」として扱う。それに対して、ある種の調査ではそれらの人々の利益のために (for) おこなわれる。デンスクンは、フェミニズム研究を、その種の「党派的な立場に立った (partisan)」調査研究の典型としてあげる。また、反人種差別的な視点に立った研究やポストコロニアリズム的な

調査研究も、不平等を解消し、それまで不当な扱いを受けてきた人々ないし特定の集団の地位向上 (empowerment) を目指す種類の調査研究であるとする。

(2) デンスクンの類型論の評価

先に述べたように、デンスクンの類型論は、もともとはリサーチ・クエスチョンそれ自体の分類ではなく、調査研究の目的を類型化するための枠組みである。もっとも、上に見るように、それぞれの目的は疑問文形式でも表現されており、リサーチ・クエスチョンの類型化にとって1つの重要な手がかりになり得る。実際また、ホワイトは、*Developing Research Questions* で、このデンスクンの類型をリサーチ・クエスチョンの分類法の1つとして扱っている (White 2017: 59)。

なお、ここで注意が必要なのは、上記の分類は、それぞれの調査研究が主として目指す目的をとりあげたものだという点である。デンスクン自身が述べているように、実際には、1つの調査が複数の目的のためにおこなわれることがある、たとえば、評価研究 (上記の iii) は当然ながら改善策の模索 (v) の前提となるものであろう。また、前稿で What と Why の関係について指摘したように、それらの目的を達成するためには、実情を正確に把握 (iv) することが不可欠となる。

一方で、上にあげた6つの類型の中には、問いのタイプという基準からすれば同じカテゴリーに含まれ得るものが含まれている、という点にも注意が必要である。たとえば、評価研究 (iii) と改善策の模索 (v) と地位向上 (vi) という目的に関わる調査研究の中心になるのは、前稿で取りあげた 2W1H という分類からすれば、同じ How to のリサーチ・クエスチョンだということになるだろう。

デンスクン自身は、特に、このような複数の異なる研究目的 (ないしリサーチ・クエスチョン) 同士の関係について言及しているわけではない。また彼は、上記の6タイプだけで様々なタイプの研究の目的が全て網羅できると言っているわけでもない。したがって、この類型は、むしろ「例示」という程度の扱いであったと考えることができる。

この調査研究の目的とリサーチ・クエスチョン (が果たし得る機能) との関係について考えていく上で示唆的なのは、*Constructing Research Questions* におけるマッツ・アルベッソンとユルゲン・サンドバークによる次のような指摘である。

調査研究の焦点をさらに明確なものにしておく手立ての1つとして、目的に関する詳細で正確な言明によってリサーチ・クエスチョンを補強しておくことの必要性について認識しておく必要がある (Creswell, 1998; White 2009)。研究目的に関する解説は、研究者がその調査研究に関する意図、つまり、調査を通して達成しようとする事柄が何であるか (たとえば記述すること、説明すること、あるいは何かについて評価すること) という点での前提を明らかにする (Ritchie, 2003; Savin-Baden and Major, 2012; White, 2009)。我々は、リサーチ・クエスチョンは、研究の目的よりも広くかつもっと一般的なもの

のだと考える。というのも、研究目的は研究者が調査によって達成しようとすることを明示するのに対して、リサーチ・クエスチョンはそれよりもさらに重要な意味で調査全体の枠組みを規定するものだからである。先に述べたように、リサーチ・クエスチョンは、何を明らかにすべきか、調査をどのようにデザインすべきか、どのような調査技法を選択すべきか、そしてその調査が潜在的に貢献し得ることは何かなどを示すだけでなく、調査の全体的な方向性を規定し、また、知識の開発がたどっていくべき道筋を決定づけるものだからである (Alvesson and Sandberg 2013: 15-16)。

つまり、アルベッソン=サンドバーグは、この引用の部分では、調査研究において各種の作業を進める上で、リサーチ・クエスチョンは調査の目的よりも広くかつ一般的な範囲をカバーするものだ、としているのである。

2. アルベッソン=サンドバーグの4類型

(1) 類型論の概要

デンスクンの分類では扱われていなかった、異なる種類の問いのあいだの関係性という点について明確に論じているのが、上にあげたアルベッソンとサンドバーグが *Constructing Research Questions* で提示した類型論である。

アルベッソン=サンドバーグによれば、リサーチ・クエスチョンに関して最も網羅的な類型論を提案しているのは、教育学者の J. T. デイロンであるという (Alvesson and Sandberg 2017: 14)。デイロンは、前稿でも取りあげたアリストテレスの『分析論後書』における探究の4分類 (そうであるか、何故か、存在するかどうか、何であるか) や『トピカ』で解説されていた、議論の際などに用いられる10個の問いにまで遡る一方で、リサーチ・クエスチョンの分類に関する心理学や教育学分野の論考のレビューをも踏まえて、問いのタイプを17通りに分類している (Dillon 1984)。アルベッソンとサンドバーグは、この17通りの分類は、実質的には、デイロン自身が大分類として設定する3つの問いの階層 (order) を中心として、記述、比較、説明、規範という4類型に集約できるとしている。(なお、ここで問いの「階層」と呼んでいるものは、本稿の後半で解説する「問いのレベル」とは別物である。)

彼らは、それぞれの類型について次のように説明している。

(i) 記述の問い (descriptive questions: 第1階層)

最も基本的な次元の問いであり、研究対象となる現象 (物事) の特徴を明らかにしようとするのが目標になる。アルベッソンとサンドバーグは、記述に関わる問いには、実質 (例: 「それは何であるか」)、機能 (「どのような作用を及ぼすか」)、根拠 (「なぜそれにはある種の特質があるのか」) などが含まれるとする。また、記述の問いの実例としては、次のようなものを挙げている。

- ・ハイパーアクティブな人々の特徴はどのようなものか？
- ・オンライン環境において学生の学習はどのようなものになるか？

なお、上記の「根拠 (rationale)」に関わる問いを、アルベッソンとサンドバーグは、“why it has certain qualities”と表現しており、疑問詞の形態だけからすれば、すぐ後で述べる説明の問いのようにも見えてしまうだろう。これもまた、疑問詞だけで問いのタイプを分類することの限界を示していると言える。

(ii) 比較の問い (comparative questions : 第2階層)

第1階層の問いが個々の現象(物事)の特徴を明らかにすることを目的にしているのに対して、第2階層の比較の問いは、複数の現象のあいだの関係に関する知識を得ようとするものである。具体的な例には、付随的關係(「2つの現象は互いにどの程度関係しあっているのか」)、等価性(「どの程度2つの現象は互いに似通っているか」)、相違(「2つの現象はどのように違っているか」)などがある。アルベッソンとサンドバーグは、比較の問いの例として「もし存在するとして、男性と女性の生活保護受給者のあいだにはどのような類似性や違いがあるか」というものを挙げている。また、このような比較の問いの場合には、第1階層である記述に関わる問いとそれに対する答えが前提になる、ともしている。

(iii) 説明の問い (explanatory questions : 第3階層)

説明に関わる問いでは、複数の現象やその属性のあいだの関係性に関する知識を獲得することが目的になる。その種の問いでは、相関や副次的な条件、あるいは因果などの関係性に関する解明を目指していく。アルベッソンとサンドバーグは、説明の問いが意味のあるものになるためには、第2階層の比較の問いに対する答えが存在していることが前提になるとしている。

(iv) 規範的な問い (normative questions)

規範的な問いは、物事をどのようにおこなうべきかという点に関わる知識を得ようとするものである。多くの場合は、この種の問いは、物事の改善についての方策を明らかにしようとする際に設定される。(本論で「How to の問い」として分類したものは、ここで言う規範的な問いに該当することになる。なお、すぐ後で、この規範的な問いが「処方問い」と「倫理的判断に関わる問い」の2つに分けられるという点について解説する。)これまで述べてきたことから明らかなように、この規範的な問いは、上記の(i)(ii)(iii)の問いに対する答えが存在していることが前提となって設定されるものである。

(2) アルベッソン=サンドバーグの類型論の評価

このアルベッソン=サンドバーグの類型論は、先にあげたデンスクンの分類に比べれば、各種の研究・クエスチョン間の関係性についてはるかに明快な説明を提供していると言える。もっとも、この類型論のように、記述の問い (i) と比較の問い (ii) をあえて2つに分けて論じる必要は特にはないと思われる。実際、たとえばアルベッソン=サンドバーグが記述の問いの例として挙げている、「ハイパーアクティブな人々」とオンライン授業に関わる問いは、どちらも通常は、それぞれハイパーアクティブではない人々および対面授業を明示的あるいは暗黙の内に想定した上で設定されるであろう。

また、彼らの類型論の内、「規範的な問い (normative question)」は名称について若干の疑問があるだけでなく、本来は複数の問いに分割すべきであるとも考えられる。

というのも、アルベッソン=サンドバーグの類型では、もっぱら技術的な面での改善ないし改良に関わる問いの性格を指すものとして「規範的」という言葉を使っているからである。しかし、通常の意味内容からすれば、「規範的な問い」は是非善悪ないし是非曲直に関する判断に関わる問いを指す呼称として使うのが妥当だと思われる。実際、たとえば企業が環境汚染の実態を何とか秘匿しようとして「どのようにすれば、効果的に隠蔽することができるか？」という問いを設定した場合、それを「規範的な研究・クエスチョン」と呼ぶのは明らかにふさわしくない。

したがって、「規範的な問い」という名称の使用は倫理的な判断に関わる問いに限定しておいて、単純に何事かの改善策を問う問いについては、たとえば「改善策に関わる問い」とでも名づけて区別しておく必要があるだろう。実際、次にあげるハルペリンとヒースの類型論では、そのような区別がなされている。

3. ハルペリン=ヒースの5類型

(1) 類型論の概要

以上で見てきたように、研究・クエスチョンの分類には、論者によって若干の違いはある一方で一定程度の共通性も認められる。これからとりあげる、政治学者のサンドラ・ハルペリンとオリバー・ヒース (Halperin and Heath 2017, 2020) による分類も上記の2つの類型論と幾つかの共通点がある。全体的な異同については改めて次の節で検討することにして、ここではまず、ハルペリン=ヒースの類型論の概要について紹介した上で、幾つかの特徴的な点について解説することにした。

ハルペリンとヒースは、*Political Research: Methods and Practical Skills* という解説書で、研究・クエスチョンを記述、説明、予測、処方、規範の5つに分類している。それをまとめたのが、表2である (原著では表の最初の2項目と「具体例」が別々の表に含まれているが、ここではそれら3項目を1つの表にまとめておいた)。

表2 ハルペリン=ヒースの5類型

リサーチ・クエス ションのタイプ	求める情報	調査研究の内容	具体例
記述的 (descriptive)	物事の特徴ないしそれがどのよう に作用する、振る舞うか	物事の特徴を記述する、作用や行 動に関するモデルを作成する	ネガティブキャンペーン的な政治 広告は政治参加に対してどのよう な影響を与えるか？
説明的 (explanatory)	過去に起こった事や現在進行中の 出来事の原因	ある結果とどのような要因や条件 がある関連があるかを説明する	チアパス（メキシコ）問題の根本 原因は何か？
予測的 (predictive)	現在の条件や傾向の将来時点にお ける帰結	既知の要因や条件の結果として将 来どのようなことが起こるかを予 測する	今後20年のあいだに日中関係は より協力的なものになるだろう か、それとも、より対立的なもの になるだろうか？
処方的 (prescriptive)	何らかの結果を生み出すために講 じられること	何かが生じることを予防したり、 あるいは逆にそれを生じさせるた めに何をなすべきかという点につ いて処方箋を提供する	人身売買を減少させていくために は国際社会はどのような対策を取 るべきであろうか？
規範的 (normative)	何がベスト、正当、妥当、あるい は好ましいか、また、その実現 (あるいは予防)のために何をな すべきか（もしくはなすべきでは ないか）	他者の見解を考慮に入れ、自分自 身の見解についての合理的な理由 を示しながら、何事かがどうある べきか、あるいは何をなすべきか という点に関する複数の異なる理 解の間で決着をつける	超越的ないし普遍的な人権という ものは存在するのか？

出所：Halperin and Heath（2017：96, 117）をもとに作成

この表にあげられている内の記述、説明、予測の3タイプについては、先にあげた2つの類型論とほぼ同様の解説がなされている。したがって、ここでは詳しい解説を省略する。ハルペリン=ヒースの類型論に関して注目すべきは、表の下にあげられている2つの類型、つまり処方的な問い（prescriptive questions）と規範的な問い（normative questions）である。

ハルペリン=ヒースがここで「処方的」と呼んでいるタイプのリサーチ・クエスションは、アルベッソン=サンドバーグの「規範的な問い」そしてまたデンスクンの場合は、「批判・評価」(iii)と実践法の開発(v)という目的のために設定される問いにほぼ該当する。

(2) 規範的な問いの位置づけ

それら3つの類型論のあいだに何らかの違いがあるとすれば、既に指摘したように、アルベッソン=サンドバーグの場合には、「規範的 (normative)」とは言いながらも、実際には是非善悪等についての価値判断、つまり倫理的問題に関わる問いというよりは、むしろそれが何事であれ最適の達成方法を割り出すために設定されるリサーチ・クエスションが想定されている、という点である。したがって、たとえば、戦闘を有利に進めるための方法という意味での戦略——それと同じ程度に極端な例をあげれば、犯罪を遂行する上での最良の手口——を明らかにしようとする際に設定される問いも、アルベッ

ン=サンドバーグの分類では規範的な問いということになってしまう。その意味では、アルベッソン=サンドバーグの言う規範的なリサーチ・クエスションは、むしろデンスクンとハルペリン=ヒースがそれぞれ「処方的」と分類している問いに該当すると考えられる。

その一方で、ハルペリン=ヒースは、アルベッソン=サンドバーグと同様に、類型の1つとして「規範的 (normative)」なリサーチ・クエスションを取りあげている。しかし、その内容には明らかに倫理的な価値判断が入っている³。これは、ハルペリン=ヒースの場合は、倫理的な価値判断が重要な意味を持つ政治学分野の方法論について解説しているからだと考えられる。実際、彼らは著書の中で、倫理的価値は実証研究の対象になり得るものであるし、また本来そうすべきであると断言しているのである。(この点については、本稿の補論2も参照)

一方で、先に指摘したように、デンスクンによる分類の場合には、「処方」という行為に含まれる、複数の代替案の検討・評価およびより効果的な方法の開発が、それぞれ「何事かを批評あるいは評価する」(iii)と「優れた実践の方法を開発する」(v)という2つの調査研究の目的に分割されている、と考えることができる。

Ⅲ 新たな類型論を目指して

1. 3つの類型論の共通点と相違

以上の検討をふまえた上で、3つの類型論を統合して、リサーチ・クエスションについてのより網羅的な分類法を提案することも不可能ではないだろう。しかし先に述べたように、本論考の目的は、問えないし仮説についての包括的な類型論を構築することそれ自体にはない。むしろ、本論考の主眼は、既存の類型論に関する検討を通して、実際に調査研究をおこなっていく際に複数のリサーチ・クエスション同士およびリサーチ・クエスションに対応する仮説同士のあいだの関係を明確にしていく際の手がかりを得ていくことにある。

表3は、そのような観点から、各種の類型論のあいだの共通点と違いを一覧表の形で整理してみたものである。

3 この点については、彼らがリサーチ・クエスションというよりは、それに対応する仮説について扱っている箇所述べている次のような解説が参考になるだろう——「規範的な問いは、社会の中において何が正しくあるいは間違っている、望ましいあるいは望ましくない、公正であるか不正であるかという点について扱う問いである」(Halperin and Heath 2017: 116)。

表3 類型論問の異同

	Alvesson & Sandberg	Denscombe	Halperin & Heath
記述	○	○	○
比較	○	□	
予測		○	○
説明	○	○	○
処方	□	○	○
規範	(○) →処方へ		○
*批判・評価		(○) →比較へ	
*地位向上		○	

この表ではまず、アルベッソン=サンドバーグでは「比較」、デンスクンおよびハルペリン=ヒースの類型論では「予測」と名づけられている種類のリサーチ・クエスチョンを、それぞれ、広い意味での「記述」型のリサーチ・クエスチョンの下位カテゴリーとして分類している。実際、先の解説からも明らかなように、少なくともリサーチ・クエスチョンのタイプという点から見た場合、アルベッソン=サンドバーグの「記述」と「比較」という区分は、調査対象が単数であるか複数であるかの違いに過ぎないとも言える。したがって、ここでは両方とも広い意味での「記述」に含めてしまっても構わないと判断した。

同様の点は、「予測」についても指摘できる。この場合は、調査対象の数というよりは、解明しようとする事実の時間軸が重要な意味を持つことになる。「記述」の問い、つまり、「何が起きているのか?」「それは、どうなっているのか?」という問いを設定する場合、通常は、調査時点あるいはそれよりも以前の時点における物事の状態について解明しそれを記録することを目指す。それに対して、「予測」は将来の状態についての推測に関わる問いであるが、それは「未来の状態についての記述」であると考え、記述の下位分類として整理してみることにした。

次に、表3では、アルベッソン=サンドバーグの類型論に関して、彼らが分類の名称としては使用していない「処方」を矩形の記号で示す一方で、彼らが規範のリサーチ・クエスチョンと名づけているものについては括弧でくくっておいた。これは、先に述べたように、この類型論では、実際には、是非善悪の価値判断を含むという意味での規範ではなく、むしろ、調査(者)が最終的に目指している内容の是非善悪の如何にかかわらず、物事のより効果的な達成方法について解明することが目的になっているからである。

同じような点は、デンスクンの類型論についても指摘できる。表3では、デンスクン自身は明示していない「比較」を矩形の記号で示すとともに、彼が「批判・評価」など

の言葉を使って調査研究の目的としてあげているものについては、括弧入りの丸で示してある。これは、先に述べたように、複数の調査対象の相対的な価値を評価した上で (iii) 優れた方法を開発する (v) ことは、広い意味での「処方」として括ることができると考えられるからである。

また、複数の対象について評価することは、広い意味での「比較」ということにもなる。したがって、デンスクンの類型論の主眼である研究目的の分類という観点からすれば、確かに「批判・評価」は独立したカテゴリーになるだろうが、リサーチ・クエスチョンの分類の枠組みの場合は別立てにすべきであると考えられる。表3で、「批判・評価」だけでなく「地位向上」も下段に置いた上でアステリスクの記号を付け、また細めの罫線を引いておいたのも、デンスクンが本来意図していた調査目的の分類というものとリサーチ・クエスチョンの分類とを明確に区別しておくためである。

2. 試案的類型論

リサーチ・クエスチョンの分類法に関する以上の検討を踏まえて、本論考では表4のような類型論を提案する。

表4 類型論の提案

リサーチ・クエス ションの類型	獲得を目指す情報	目標	具体例
記述－現在・過去	過去に生じた出来事・現象あるいは現在進行中の出来事の経緯や結果に関する情報	現実分析	コニーとバルソニックの HDD のシェアと売上高は過去 10 年のあいだに、それぞれどのように推移してきたか？
説明	過去に生じた出来事・現象あるいは現在進行中の出来事の因果関係に関する情報	現実分析	なぜ、コニーの HDD は市場シェアおよび売上高ともに過去 5 年のあいだにバルソニックを猛追し、抜き去っていくことができたのか？
予測(記述－未来)	現在の出来事・現象・傾向等の将来時点における状態	現実予測	コニーとバルソニックの HDD の市場シェア、売上高、利益率は今後 1 年半のあいだにどのように推移していくと見込めるか？
処方	何らかの結果や成果を生み出すための方策ないし改善策	現実変革	バルソニックは今後 1 年半のあいだに業界首位の位置を取り戻していくためには、どのような経営戦略を採用したらよいのか？
規範	物事の是非善悪、公正・不公正、理非曲直に関する妥当な判断の根拠となる情報	価値判断	コニーとバルソニックがそれぞれ採用している系列販売会社との契約関係は、公正な商取引という観点でどのような点において評価・批判されるべきか？

この試案的類型論では、ハルペリン=ヒースの分類法を踏襲して、リサーチ・クエスションについて、記述、説明、予測、処方、規範という5つの類型を設定している。それぞれの類型の性格に関しては、①問いを設定した上でおこなう調査研究によって獲得を目指す情報の内容、②調査研究の目標、③具体的なリサーチ・クエスチョンの例、という3つの項目を軸にして示した。また、表中では太めの横線で表現したように、この

5 類型はさらに、主たる目的の違いによって3つの種類に区分できる。(これについては、すぐ後で解説する。)

なお、ここでは、架空の例として、クレイトン・クリステンセンの「イノベーションのジレンマ」を鍵概念として用いた上で、パルソニックとコニー (いずれも仮名) という2社の競争・競合状態に関して調査研究をおこなう場合を想定している。創業以来100年以上の歴史を持ち老舗企業とも言える一方のパルソニックは持続的技術を中心として長らく業界首位の企業として君臨してきた。それに対して、新興企業であるコニーは、破壊的技術を武器にして激しい追い上げを示し、ある時期からパルソニックに代わってリーディングカンパニーとしての座を占めるようになっていった、という状況を仮定している。

3. 各類型の特徴

表の上側に配置した「記述-現在・過去」と「説明」という2つのタイプのリサーチ・クエスチョンは、それぞれ、本論考でこれまで解説してきた WHAT と WHY にはほぼ対応しており、特にここで改めて詳しく解説する必要は無いだろう。

もっとも、この試案的類型論では、記述型の問いを現在ないし過去の事実に関わるタイプと未来の状況に関わるタイプの2つに分けている。これは、デンスクンおよびハルペリン=ヒースの類型論では、それぞれ「予測」と呼ばれているタイプのリサーチ・クエスチョンである。これら2つのタイプは、「記述」に関わる問いであるという点では共通しているが、一方で両者のあいだには時間展望という点での違いがある。また、それぞれの問いに対応して設定された仮説や最終的な結論の評価に関しても基本的な違いがある。

すなわち、一方の、通常の意味での記述に関わる問いの場合には、そのリサーチ・クエスチョンに対応して設定された仮説命題や調査結果全体の結論ないし解釈の価値については、その「真偽」が最も重要な判定基準になる。他方で、未来の状況に関わる記述のリサーチ・クエスチョンの場合には、その予測の当否、すなわち「当たっているか外れているか」という点が中心になる。

先に本稿で「実践の問い」について指摘した点の繰り返しになるが、それとある意味でよく似た点は、「処方」に関わるリサーチ・クエスチョンについても指摘できる。実際、調査研究の結果を踏まえた上で、「どのようにすれば良いか？」という How to の問いに対して示した一定の答え、すなわち改善策を提示したとしても、それを実際に適用してみた際の帰結は、必ずしもその調査研究が実施され研究成果が報告される時間の範囲内で観察できるわけではない。現実問題としては、改善策を用いた実践の結果の評価については、将来の時点まで待たなければならない場合の方がむしろ多いのである。

これらの検証基準の違いについては、次稿でリサーチ・クエスチョンのタイプと仮説のタイプの対応関係について検討していく際に改めて詳しく解説することにした。

いずれにせよ、以上のような点で、予測と処方に関わる2つのタイプのリサーチ・クエスチョンには、過去の事実に関わる記述型ないし説明型のリサーチ・クエスチョンとはかなり異質な性格があると言える。先に述べたように、これは取りも直さず、前者が事実ないし現実の分析のために設定される問いであるのに対して、後者は現実予測および現実変革のために設定される問いだからでもある。

なお、表では最下段にあげた「規範」に関わるリサーチ・クエスチョンの性格は、現実の客観的な分析とも、あるいは予測、変革に関わる問いの性格ともかなり異なるものである。この場合は、何らかの倫理的・道徳的・法的基準と照らし合わせて、調査対象のあり方がそれらの基準とどれだけの整合的であるか、という点について吟味することを目指す。したがって、「事実 対 価値」あるいは「事実に関する価値中立的な分析 対 価値に関する理論的考察」という伝統的な二分法からすれば、記述・説明・予測の3つを事実分析の側の問い(=事実としてどうであるか)、一方で、規範の問いについては価値判断(=物事の道理としてどうあるべきか)の側として分類することもできるだろう。

4. 異なるタイプのリサーチ・クエスチョンのあいだの関係

表4の右端の欄にあげた具体例からも明らかなように、これら5つのタイプのリサーチ・クエスチョンは、実際におこなわれる調査研究の中では、必ずしもどれか1つだけが唯一の「セントラル・クエスチョン」として取りあげられるわけではない。むしろ、タイプの異なるリサーチ・クエスチョンがさまざまな形で組み合わせられた上でデータの収集や分析がおこなわれる場合の方が多いだろう。

事実、先にアルベッソン=サンドバークの類型論について解説した際に指摘したように、記述-現在・過去、説明、予測、処方の4タイプについては、本来、この表で下方にあるリサーチ・クエスチョンは、それぞれ上方にあるリサーチ・クエスチョンの答えが提供されたことを前提として設定されるべきものと言える。表4にあげた例で言えば、パルソニックがリーディング・カンパニーとしての地位を取り戻すための戦略を策定するためには、これまでのコニーとの競争・競合状態に関する実情把握(記述-過去・現在)を踏まえて、そのシェアや利益減少の背景にある原因を明らかにし(説明)、さらにその因果推論の結果を前提にして、将来の時点での経營業績の予測をおこなっておく必要があるだろう(予測)。

もっとも当然ではあるが、単一の調査研究の中に、上記の4タイプのリサーチ・クエスチョンの全てが同じような比重で盛り込まれることはむしろ稀であろう。

特に、単発論文の形でその結果が報告される調査研究のような場合は、どれか1つな

いし2つのリサーチ・クエスチョンに対して力点を置いて作業を進めることになるだろう。たとえば、「説明」型のリサーチ・クエスチョンを中心にして調査を企画する場合には、調査対象になっている現象の実情の解明という点は調査研究の主たる課題にはならず、むしろ二次的な資料や先行研究による知見を前提とした上で作業を進めることになることも多いだろう。また、予測や処方については、論文の本体の中心部分で取り組むというよりは、むしろ「考察」ないし「実務的インプリケーション」などの箇所で補足的に取りあげることになるだろう。

逆に、たとえばコンサルティング企業がクライアントに対して提出する経営戦略の提案書などでは、「記述」と「説明」の部分についてはもっぱら既存の先行研究ないし先行調査あるいは二次的資料に依存し、それらを所与の前提にした上で How to (どうすれば良いか?) に関する「処方」の問いを立て、また、それに対する答えを提供することも多いだろう。

また、自然科学などの分野では、地震や豪雨にともなう洪水などをはじめとする災害予測は、非常に重要な意味を持つ研究分野である。経営学・商学の場合も、各種の市場の業界の将来動向に関する予測は、それ自体が論文や書籍などで本格的に取り組むべききわめて重要なテーマだと言える。また、選挙結果の見込みなどに関する調査などは典型的な予測型の問いが設定されることになる。これらの研究領域でも、綿密な記述や説明の問いに対する答えが提供されたことを前提にして「予測」の問いが設定され、それに対する答えを提供することが目指される。当然ながら、その予測は、防災・減災対策あるいは経営戦略という「処方」に関わる問いの重要な前提になっていく。

IV 問いのレベルと論文の構成

1. セントラル・クエスチョンと調査課題レベルの問い

前章では、主として、獲得を目指す情報のタイプ——実態、因果関係、将来の状態、改善策、規準との整合性——という点を軸にしてリサーチ・クエスチョンをタイプ分けしてみた。このように個々のリサーチ・クエスチョンの性格について理解し、また複数のリサーチ・クエスチョン同士の関係について認識しておくことは、調査の基本的な方向性を明らかにしていく上で非常に重要なポイントになる。一方で、実際に調査研究の作業を進めていく際には、通常、類型としては同じカテゴリーのリサーチ・クエスチョンとして分類できるものの、「レベル」という点で違いがある問いを幾つか設定することになる。

この点について、表4で「説明」の問いの具体例としてあげた「なぜ、コニーは市場シェアと売上高の両方で過去5年のあいだにパルソニックを猛追し、抜き去っていくこ

とができたのか？」というリサーチ・クエスチョンを例にとって考えてみよう。このリサーチ・クエスチョンの場合、1本の論文でその結果をまとめられるような単発の調査研究だけで信憑性のある答えを出すことはほとんど不可能に近いだろう。

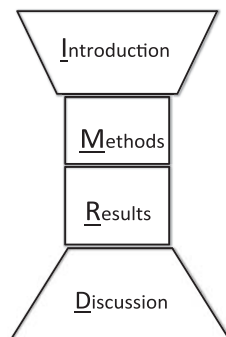
その一方で、上記のリサーチ・クエスチョンを設定しておくことは、調査研究の全体的な方向性と焦点を明らかにし、また、収集すべきデータの種類を明確にしていく上では有効な手順である（このレベルの問いについては、日本では「問題関心」ないし「問題意識」などと呼ばれることも多い）。しかし、このような総論的なリサーチ・クエスチョンは、限られた時間や資源の範囲内で調査研究を実施し、また一定の水準を満たした答えが出せる範囲にまで落とし込まれた問いになっているとは言えない。現実には調査をおこなっていく際には、上述した、セントラル・クエスチョンないし包括的な問い（overarching question）などと呼ばれる、一般性・抽象度の高い問いを、実際に調査可能（researchable）な範囲にまで絞り込み、また特定の側面や具体的な事例に焦点をあてた問いに落とし込んでいく必要がある。これを、本論考では「調査課題レベルの問い」と呼ぶことにする（White 2017: Ch.3; Halperin and Heath 2017: 93-94）。

2. 問いのレベルと「IMRAD のワイングラス構造」⁴

この問いのレベルおよび異なるレベルの問いのあいだの関係——セントラル・クエスチョンと調査課題レベルの問いの関係など——という点について検討していく上では、「IMRAD」の基本的な構造に含まれる発想が示唆的である。比較的よく知られているように、IMRAD というのは、学術論文の標準的な構成として取りあげられることが多い、Introduction, Methods, Results And Discussion という筋立てである。これは、日本で言う「問題・方法・結果・考察」にほぼ該当する。

図1は、そのIMRAD構造の基本的な骨格を示したものである。

図1 IMRAD 構造（ワイングラス構造）



出所：グラスマンデーニール（2009:3）をもとに作成

4 以下の議論は佐藤（2021）の第4章と第5章の解説を下敷きにしている。

この図に見るように、学術論文の定番的な構成である IMRAD では、調査報告の主要部分である方法 (M) と結果 (R) のセクションが上下に配置された2つの台形に挟まれる、という上下対称の構成が想定されている。また、これを「ワイングラス構造」と呼ぶこともある (ハルペリン=ヒースは、同様の構成について花瓶という比喻を用いている (Halperin and Heath 2017: 93-95; 2020: 104-107))。また、ホワイトは、文献レビューの進め方に関連して「文献漏斗 (literature funnel)」を提唱している (White 2017: 25-26))。

上側の台形である Introduction (問題) は、下側の底辺が短くなっており漏斗のような形をしている。このセクションでは、論文で取りあげる個別の研究テーマや特定の事例を、より一般的なテーマや先行研究の流れという、一種の見取り図の中に位置づけることになる。(シャラン・メリアムとエリザベス・ティゼルはこれを「問題に関するステートメント (problem statement)」と呼んでいる (Merriam and Tisdell 2016: 76-82))。これは、日本の場合は、論文の冒頭部で「問題の背景」ないし「問題」などとして述べられている内容に対応するだろう。) つまり、この下の部分がすぼまった台形は〈一般的な研究テーマについて、特定の側面に焦点をあて、また特定の事例に絞り込んだ上で検討する〉ということの意味しているのである。

一方で下側の台形は、上側のものとは逆に下部の底辺の方が長くなっている。この「末広がり」の形は、〈Discussion と Conclusion (考察) のセクションでは、論文で取りあげた事例について調べてみて明らかになった事実が、より一般的なテーマや研究の流れにとってどのような意味や意義を持つかについて述べる〉という点を表している。つまり、〈特定の事例から得られた情報をより広い対象や範囲にあてはまるものとして一般化してみた場合に何が言えるのか〉ということである。

これは取りも直さず、調査研究の究極の目的は、多くの場合、①直接の調査対象になった特定の事例について検討することだけでなく、②その事例に関する検討結果を踏まえてより一般的な事柄について理解することにもあるからに他ならない。要するに、調査研究には、本来、「事例について知ること」と「事例を通して知ること」の両方の要素が含まれているはずなのである。

3. 3 通りの絞り込み——三重のフィルターを介した調査課題レベルの問いの設定

前節では、IMRAD で上側に配置された漏斗型の台形によって示されている構成の意味について、次のように解説した——〈一般的な研究テーマについて、特定の側面に焦点をあて、また特定の事例に絞り込んだ上で検討する〉。これは言うなれば、「総論的な問いを幾つかの各論的な問いへと落とし込んでいく」という手続きである。そして、その「落とし込み」ないし絞り込みを踏まえて調査課題レベルの問いおよびそれに対応する実証仮説を設定する際には、少なくとも、次の3点について考慮しておく必要がある (「実証仮説」については次稿で改めて解説する)。

- ①特定の側面への絞り込み……リサーチ・クエスチョンが扱う現象ないし傾向の中でも、特に焦点をあてて検討を進めていく側面を1つないし幾つか選び出して、それに対応する調査課題レベルの問いを設定する
- ②特定の理論的枠組みによる絞り込み……②で選び出した現象ないし傾向の側面について特定の切り口から検討していく際の基本的な視点となる理論的枠組みないし概念を踏まえて調査課題レベルの問いを設定する (=特定の理論モデルないし変数を選ぶ)
- ③特定の事例への絞り込み……直接の調査対象としてデータや資料を収集することになるサンプルないし事例(群)を選び出した上で調査課題レベルの問いを設定する

要するに、調査課題レベルの問いの設定にあたっては、〈どのような側面に対して(①)、どのような理論的枠組みや概念のレンズを通して光をあて(②)、どのような具体的な事例を選び出してデータの収集と分析をおこなうか(③)〉という点について、あらかじめ決めておかなければならないのである。

実際、表4で事例として取りあげたコニーとパルソニックという2社間の競合・競争関係に関わる5つのリサーチ・クエスチョンは、そのそれぞれが非常に多くの派生的ないし副次的な調査課題を含み得る問いである。たとえばひと口に「市場シェア」とは言っても、さまざまな側面について多様な観点からのアプローチが可能であろう。処方型の問いである「経営戦略」に関しても、事業戦略ないし全社戦略のどちらに力点を置くかによってアプローチはかなり異なるものになってくる。さらに、説明の問いを中心とする調査研究においては、統計データや文書資料の分析だけでなく、特定の製品の開発プロセスの事例を幾つか取りあげて集中的にデータの収集と分析をおこなうような例があるだろう。その場合には、それらの製品の特性や他社の製品の特徴、あるいは主なユーザーの属性や特徴などを踏まえた上で調査課題レベルの問いを設定していかなければならない。

このように、実証研究を実施するということは、取りも直さず、セントラル・クエスチョンであるリサーチ・クエスチョンを踏まえた上で、実際のデータ収集とデータ分析の手続きを念頭に置いて、一連の「カスタムメイド」の調査課題レベルの問いとそれらに対応する仮説を設定していくということに他ならないのである。

調査研究全体の方向性を明確にする上で重要な役割を果たすリサーチ・クエスチョンを踏まえて、調査課題レベルの問いを、実際にデータによる検証が可能な範囲にまで絞り込むために設定した際に、いわば「仮の答え」として構築されるのが実証仮説であ

る。本論考の第3部である次稿では、その実証仮説の類型化と仮説構築の際に注意を要する点などについて検討を進めていく。

【補論1】問いのレベルに関する多様な用語法

(1) 既存文献における区分

前稿でも指摘したように、研究上の問いに関する用語については、統一的な用語法が確立されているわけではない。表5は、本論考で取りあげてきた幾つかの文献に加えて本論考の著者自身が2015年と2021年にそれぞれ上梓した解説書2点も考慮に入れて、全部で11点の文献における用語法を整理してみたものである。

表5 さまざまな用語法

	Topic	Problem	Question
Merton (1959)	—	Research Question と Research Problem を同義として使用	
Campbell et al. (1982)	—	Research Question と Research Problem を同義として使用	
Dillon (1984)	—	—	Research Question のみ使用
Booth et al. (1995)	Topic→Question→ (conceptual) Problem		
Andrews (2003)	Topic Areas/Problem→Research Question→Subsidiary Questions, Contributory Questions		
Merriam & Tisdell (2016)	—	Research Problem→Research Question	
Alvesson & Sandberg (2017)	—	—	Research Question のみ使用
Halperin & Heath (2017)	Problem・Topic→Research Question：一方で Research Question と Research Problem を同義として使用している箇所もある		
White (2017)	Topic→Research Question		
佐藤 (2015)	プロブレム (テーマ, セントラル・クエスチョン, 課題) →トピック→リサーチ・クエスチョン		
佐藤 (2021)	—	—	リサーチ・クエスチョン→調査課題レベルの問い

本稿の後半で検討した「問いのレベル」という点に関連して特に注目に値するのは、①problem と question の使い分けおよび②topic という用語の使い方という2点である。たとえば、ブースらの解説書では topic→question→problem の順で次第に問いの焦点が絞られていくことが想定されている。また、question と problem については、question には個人的な関心事項にとどまる問いも含まれる場合があるのに対して、conceptual problem は、question の中でも特に他者 (リサーチ・コミュニティなど) にとって意義のある問いとして構成されたもの⁵だとしている。一方で、メリアムとティデセルでは逆に

5 もっとも、ブースらの解説書での question と problem の用語の使い分けにはやや曖昧な面もある。たとえば、第1版の5章のタイトルは「From Questions to Sources」であった (Booth et al. 1995: 64) のに対して、第2版以降では「From Problems to Sources」 (Booth et al. 2003: 75; 2008: 68, 2016: 65) となっている。これは全体の構成の整合性を図るための修正とも考えられるが、一方では、英語圏で research problem と research question が明確に区別されてこなかったことを示唆するものであると思われる。

problem→question という順番になっている。

同じように、アンドルースも「topic areas ないし problem がより具体的なレベルの question として定式化されていくべきである」としている。一方で、アンドルースは、主なりサーチ・クエスチョン (main question) に対比されるものとして、下位の問い (subsidiary question) と寄与的な問い (contributory question) という2種類のものをあげている (Andrews 2003: Chs.4, 5)。なお、この場合の下位の問いないし寄与的な問いは、主なりサーチ・クエスチョンに対する答えを求める際に、それ以前の段階で既にある程度確実な答えを求めておかなければならない問いである、とされている。つまり、本稿で言う調査課題レベルの問いないし調査可能な範囲にまで絞り込まれた問いというよりは、むしろ、主たる問いの前提条件となる幾つかの個別の調査課題に関わる問いを指しているのである。

これらの用語法のうち、日本における慣用的な用語法に近いのは、恐らく problem→question という順番であると思われる。実際、日本語の場合にも、論文などの導入部には「問題」ないし「問題の背景」などの見出しが使われ、それに続いてリサーチ・クエスチョンあるいはそれに該当する問いが設定される場合が多い。

(2) 日本における外来語の用法との違い

それに対して、topic という言葉の位置づけに関しては、日本での外来語の使い方と英語圏での用法とのあいだに明らかな違いがあり、その意味で特に注意が必要となる。

日本での慣用的な言葉の使い方からすれば、「トピック」は「テーマ」や「問題意識」などにくらべて、より個別具体的な調査課題に対応する問いとして見られることが多いだろう。実際、たとえば「一般的な研究テーマから派生する具体的な調査トピック」などと言うことがある。

しかし、ブースら、アンドルース、ホワイトの解説書では、いずれも topic は、むしろ日本語で言うところの「テーマ」や「問題 (意識)」などに近いレベルの問い、あるいは「問題関心の範囲」というような意味あいで扱われている (Boot et al., 1995: Ch.3; Andrews 2003: Ch.2; White 2017: 39)。また、ハルペリン=ヒースは、比較的漠然とした general question, problem, topic, ideaなどを、最終的には、焦点が絞られた research question にしていかなければならない、としている (Halperin and Heath 2017: 82)。一方で彼らの解説書には、research problem と research question をほとんど同義に扱っている箇所もある (Halperin and Heath 2017: 147, 161, 308; 2020: 160, 175, 334)。

なお、本稿の著者自身はかつて著した調査法に関する解説書の中で、日本における慣用的な用法を念頭に置いて、研究上の問いのレベルの段階に関連して、次のようなりストを示したことがある (佐藤 2015: 110-112)。

- ・問題意識
- ・問題関心
- ・テーマ, 課題, セントラル・クエスチョン, リサーチ・プロブレム
- ・トピック
- ・リサーチ・クエスチョン

このリストでは, 「テーマ」を「トピック」よりも上位にあるものとして扱っている。一方で, リサーチ・プロブレム, 中核的なリサーチ・クエスチョンをテーマと同列に位置づけている。

一方で, 著者が近年上梓した入門的な解説書では, 「リサーチ・クエスチョン」を上位のリストでは「セントラル・クエスチョン」として名づけているものにほぼ該当する上位のレベルの問いとして扱う一方で, 「リサーチ・クエスチョン→調査課題レベルの問い」という大まかな二分法を採用している (佐藤 2021: 第2章, 第4章)。非一貫性の謗りを免れないが, これは, 本論考でその一部を紹介した, 問いと仮説のかたちをめぐるその後の検討を踏まえた上で大幅な改訂を加えたものに他ならない。

いずれにせよ, 問いのレベルについては確立された用語法が存在しているわけではない以上, 「表5であげた用法のどれが正しくてどれが間違っている」というようなことは言えないだろう。しかし, リサーチ・クエスチョンをめぐる方法論的検討あるいは実際に実証研究をおこなっていく際には, 少なくとも以上のような用語法の非統一性ないし多様性について明確に認識しておく必要があると言える。

【補論2】規範的な問いは実証研究にはなじまないか？

(1) 一般的な見解——事実と価値の明確な分離

表4では最下段のカテゴリーとして「規範」型のリサーチ・クエスチョンを挙げておいた。アルベッソン=サンドバークおよびハルペリン=ヒースの類型論に倣ったものであるが, これについては異論も多いだろう。というのも, 実証研究については, 物事の是非善悪に関する判断あるいは特定の価値へのコミットメントに対して一定の距離を置いた, 中立的な立場から物事の真偽について正しい答えを提示することが理想的なあり方であると考えられてきたからである。

ホワイトによる次のような議論は, この点に関する最も明快な解説の1つだと言える。

規範的な問いについては, 価値判断をおこなうことが要求される場合が多い。その種の問いは, 「どうあらねばならぬ」ないし「どうあるべき」, 「望ましい」「望ましくない」, 何が「正しく」て何が「間違っている」か, 何が「良く」て何が「悪い」か, などという点に関わるものである。つまり, 規範的な問

いの多くは、倫理的な問題あるいは審美的価値に関わる問題を扱うのである。

哲学では、規範的な言明は「記述的」な言明と対比されることになる。この2つのあいだの重要な違いは、記述的な問いの場合は、少なくとも原理上は調査研究によって実証的に検証できるということである。一方、規範的な問いの場合、それは不可能である。この違いからは、なぜ規範的な問いが望ましいリサーチ・クエスチョンたり得ないかという理由が理解できるだろう。ある言明を実証的に検証するということは必然的に何らかの調査研究の実施をとまなう。もし調査研究によって、言明〔の真偽〕を検証することができない、もしくは、問いに対する答えが得られないのであれば、それは望ましいリサーチ・クエスチョンにはなり得ないのである (White 2017: 51-52。強調は原文)。

ホワイトはまた、この引用に続く文章の中で次のようにも述べている——「リサーチ・クエスチョンは、少なくとも原理上は、もし完璧なデータが与えられたとしたら、全ての研究者が唯一の決定的な答えが得られるようなものでなければならない」(White 2017: 52)。

このような見解は、非常に妥当なものだと言える。事実、比較的良好に知られているように、イデオロギーや特定の学派の思惑などにもとづく何らかの価値判断を無批判に前提にした上で調査研究を実施した場合には、実証研究の設計や結果の解釈にバイアスがかかってしまうだろう。また、本論考の著者自身、そのような点を念頭に置いて、これまで「倫理的な事柄に関わる問いないし問題関心は探究の動機づけにはなり得ても、それ自体をリサーチ・クエスチョンとして設定することは回避すべきである」という立場を取ってきた。また、何らかの価値へのコミットメントという意味での「熱いハート」は調査研究を進める上での強力な動機づけにはなり得るが、その一方で実証研究としての社会調査をおこなう場合には、あくまでも「クールな頭脳」で事実の解明につとめるべきである、という点を強調してきた (佐藤 2015: 89-90; 2021: 47-49)。

(2) 対照的な見解——事実と価値のあいだの不即不離の関係

もっとも、以上とは対照的な考え方も成立し得る。たとえばハルペリン=ヒースは、主に政治学の領域の研究に言及しながら、この領域では、従来ともすれば規範研究と実証研究、あるいは「価値」と「事実」とを二律背反的にとらえがちであったが、それはある種の誤解によるところも多分にあったとする。

彼らは、規範的な議論については、政治のあり方をはじめとする社会の現状についての実証データにもとづく確実な理解がなければ、理想と現実の乖離について把握することはできないだろうと主張する。一方で、価値中立的な事実把握を建前とする実証研究を進めていこうとする場合でも、研究者が暗黙の内に抱いている仮定や価値的な前提から完全に自由であることはできないだろうと指摘する。したがって、両者のあいだの二律背反的な区別は誇張されたものに過ぎず、実際には、方法論的に共通するところが多

いのだという (Halperin and Heath 2017: 54-76; 139-142)。また、規範的な問題を扱う研究者はそれについて無自覚であることが多いのだとしている (Halperin and Heath 2017: 142)。

このような彼らの主張は、ジョン・ゲリングとジョシュア・イエスノヴィッツ (Gerring and Yesnowitz 2006) を主な典拠として論じている次の引用に端的に要約されている。

ジョン・ゲリングとジョシュア・イエスノヴィッツが述べているように、規範に関わる理論と実証分析のあいだの分離はこの二派の双方にとって問題を引き起こしてきた。実証研究と規範研究のあいだの分裂の結果として、その両方が重要な問題に対するレリバンスを欠いてきたのである (2006: 104)。社会現象に関する実証研究は「規範的な意味合いが欠如している場合は無意味である。また、たとえ規範的な内容が含まれていたとしても、それが曖昧なものにとどまり、[その重要性について認識していなければ] 誤解を招きかねないものになる」。一方で、ある価値システムを提唱したり他の価値体系に対する優位性を正当化しようとする規範的研究は、現実の実践や公共生活の事実との関係の解明を怠っている場合には、レリバンスを失ってしまう。要するに、望ましい社会科学的研究は「実証的根拠に裏付けられているとともに、人間の関心事項とのレリバンスを持っているものである」(2006: 133)。つまり、規範的な事柄に関する理論構築は「事実に関わっていなければならず」、実証研究は「価値に関わっていなければならない」のである (2006: 108)。(Halperin and Heath 2017: 75)。

(3) 真偽と当否

本稿で先に指摘したように、以上のようなハルペリン=ヒースの主張の背景には、彼らの専攻領域である政治学がまさに倫理的問題や規範的価値に関わる問題を扱う場合が多いという事情もあると思われる (Gerring and Yesnowitz 2006: 112-113, 116, 122 参照)。もっとも、政治学の場合に限らず、リサーチ・クエスチョンを狭い意味での事実の解明に関わる問いなし現実分析に関わる問い、つまり表4で言えば「記述」と「説明」の問いに限定してしまうことは、実証研究が本来持っている豊かな可能性の幅を狭めてしまうことにつながるであろう。

実際、表4に示したように、現実におこなわれてきた調査研究でリサーチ・クエスチョンと呼ばれてきたものの中には、記述と説明および規範的な問いの3タイプに加えて、「予測」の問いと「処方」の問い(本論考で言う How to の問い)が含まれている。前者は将来の現実の姿の予測に関わるものであり、後者は現実を変革していこうとする意図およびそれにもとづく実践行為に深く関わるものである。

規範的な問いの場合と同じように、これら2種類の問いを設定して実施される調査研究については、ホワイトの言う「実証的な検証」という言葉から通常想定される、命題の「真偽」の検証とは異なる検証ないし「検討」の仕方が必要になってくる。つまり、表4で示しておいたように、これら2つの問いについては、調査研究それ自体の時間幅の範囲内では検証作業は完結しないことが多く、代わって未来の時点での検証が想定されているのである。また、この場合は厳密な意味での「真偽」の検証ではなく、当否つ

まり「当たっていたか外れていたか」が検証の対象になるのである。

しかも、これらの問いを設定しておこなわれる調査研究は、その成果それ自体が情報として共有されることによって現実を変えていくことが稀ではない。それはたとえば「予言の自己成就」ないし「自己破壊的予言」の例からも明らかであろう。つまり、予測や処方「あたり外れ」ないし適不適については、現実分析の際の真偽の判定とは本質的に異なる規準が適用されなければならないのである。

これらの点については、次稿で問のかたちに対応する「答えのかたち」、すなわち仮説の類型について検討していく際に改めて詳しく解説していくことにしたい。

* 本稿の元になった調査研究は、以下の研究助成を受けている——JSPS 科学研究費補助金（課題番号 19K02144）。

引用文献

- グラスマン・ディール, H. (甲斐基文・小島正樹訳) (2011) 『理系研究者のためのアカデミックライティング』東京図書.
- 佐藤郁哉 (2015) 『社会調査の考え方 [上]』東京大学出版会.
- (2021) 『ビジネス・リサーチ』東洋経済新報社.
- Alvesson, M. and J. Sandberg. (2013) *Constructing Research Questions : Doing Interesting Research*. SAGE.
- Andrews, R. (2003) *Research Questions*. Continuum.
- Booth, W. C., G. G. Colomb, and J. M. Williams (1995) *The Craft of Research* (1st ed.). University of Chicago Press.
- (2003) *The Craft of Research* (2nd ed.). University of Chicago Press.
- (2008) *The Craft of Research* (3rd ed.). University of Chicago Press.
- (2016) *The Craft of Research* (4th ed.). University of Chicago Press.
- Campbell, J. P., R. L. Daft, and C. L. Hulin. (1984) *What to Study : Generating and Developing Research Questions*. SAGE.
- Denscombe, M. (2009) *Ground Rules for Social Research* (2nd ed.). Open University Press.
- Dillon, J. T. (1984) "The Classification of Research Questions." *Review of Educational Research*. 53 : 327-361.
- Gerring, J. and J. Yesnowitz. (2006) "A Normative Turn in Political Science?" *Polity*, 38(1) : 101-133.
- Gibbons, M., L. Camille, H. Nowotny, S. Schwartzman, P. Scott, and M. Trow. (1996) *The New Production of Knowledge : The Dynamics of Science and Research in Contemporary Societies*. SAGE.
- Halperin, S. and H. Oliver (2017) *Political Research : Methods and Practical Skills* (2nd ed.). Oxford University Press.
- (2020) *Political Research : Methods and Practical Skills* (3rd ed.). Oxford University Press.
- Merriam, S. B. and E. J. Tisdell (2016) *Qualitative Research : A Guide to Design and Implementation* (4th ed.). Jossey-Bass.
- Merton, R. (1959) "Notes on Problem-Finding in Sociology." In R. Merton, L. Broom, and L.S. Scottrell (eds.) *Sociology Today volume I*. Harper, Pp. ix-xxxiv.
- Stokes, D. E. (1996) *Pasteur's Quadrant : Basic Science and Technological Innovation*. Brookings Institution Press.
- White, P. (2017 a) *Developing Research Questions : A Guide for Social Scientists* (2nd ed.). Palgrave.
- (2017 b) "Research Questions in Educational Research." In Wyse, D., N. Selwyn, E. Smith, and L. E. Sutter (eds.) *The BERA/SAGE Handbook of Educational Research*. SAGE, Pp.180-202.

Yin, R. (1994) *Case Study Research : Design and Methods* (2nd ed.). SAGE.

——— (2017) *Case Study Research and Applications : Design and Methods* (6th ed.).